

# 時の動き

## 官僚と企業の癒着が常態化

東日本NIT関連合同労働組合 委員長 奥山 信義

### 首相への忖度第一の官僚

『週刊文春』が2月15日号で「菅首相長男 高級官僚を違法接待」とスcoopを放った。総務省の谷脇康彦総務審議官、吉田真人総務技官、秋本芳徳情報流通行政局長、湯本博信官房審議官の幹部4人が昨年10月〜12月、衛星放送事業や番組制作などを営む東北新社の接待を受け、手土産やタクシー券も受け取っていた。菅首相の長男は、父親が総務大臣の時に秘書官を務めており、官僚たちは首相への忖度から呼び出しに応じたものと思われる。当初、秋本情報流通行政局長は「放送業界全般の話題が出たことはない」

と国会答弁していた。しかし虚偽答弁だったことが分かった。

振り返れば安倍晋三前政権下では虚偽答弁が繰り返された。「森友学園」への国有地売却を巡り、事実と異なる政府答弁は139回、「桜を見る会」前日の夕食会でも安倍前首相による国会答弁のうち虚偽答弁は118回に上る。

### 官僚が接待を受けるのは当たり前

2月22日総務省は、幹部4人以外に9人、計13人の総務省職員が接待を受けていたことを明らかにした。山田真貴子内閣広報官も含まれていた。

2月25日総務省は利害関係者からの違法接待と認め次官級の谷脇、吉田両総務審議官を減給の懲戒とするなど11人を処分し、沈静化を図ろうとした。当時現職だった山田氏はすでに退職したとして加藤官房長官からの嚴重注意に留まっている。お呼びが掛かれば何のためらいもなく出かけるのが昨今の霞ヶ関なのか。こうした接待が霞ヶ関で常態化していることも極めて深刻であり、汚職問題にも発展しかねない重大事である。官僚機構の墮落は、安倍・菅長期政権の弊害にほかならない。

3月には総務省幹部らがNITから



NTT東日本新宿本社

も高額の会食接待を受けていたことが明らかとなった。NTTが歴代総務相や幹部らと会合を重ねた目的は、携帯料金値下げを看板に掲げる菅首相とNTTグループの再編を狙うNTTの思惑が一致したのにはかならない。

**接待はどこまで広がっているのか**  
2018年9月に接待した前月には、当時の菅官房長官が携帯電話料金には

四割の引き下げ余地があると強調。通行政のキーマンとして菅氏から指示を受ける谷脇氏との会食では、発言に込められた菅氏の真意が重大な関心事だったのは想像に難くない。

国家公務員倫理法に基づく倫理規定は、利害関係者からの金銭・物品の贈与や接待を受けることを禁止している。自己負担する場合でも、1万円を超える見込みの会食は事前の届け出が必要となる。霞ヶ関官僚に対する利害関係者の接待はどこまで広がっているのか、接待により公平・公正であるべき行政が歪められたことはないのか国民の不信感拡大するばかりだ。

NTTによる接待は谷脇、山田両氏らだけでなく、総務省に関連する政治家にも広がっていた。総務相在任当時の野田聖子自民党幹事長代行、高市早苗衆院議員、総務副大臣当時の坂井学官房副長官や寺田稔衆院議員を接待していた。

関係業者からの供応接待を禁じる国務大臣規範に抵触する可能性がある。

### 求められる真相究明

NTT澤田純社長は参院予算員会で総務省幹部への接待を謝罪した。接待の席には澤田社長や鶴浦博夫相談役（前社長）ら経営トップらが率先して所轄官庁の幹部を接待しており違法性の有無以前に企業倫理が欠如していたと批判せざるを得ない。1980年代後半に発覚したリクルート事件でNTTは、初代社長真藤恒氏が未公開株を受け取り有罪判決を受けた。事件後NTT内部では職員の倫理意識を高めるため研修が繰り返し行われていたはずだが過去の反省は全く生かされていないといえるだろう。

次々明るみに出る不祥事に対し、小出し対応を続ける菅政権だが、徹底した真相究明が求められる。（3月18日）（おくやま のぶよし）